

慶應義塾大学東アジア研究所 ニューズレター

No.12 June 2009

■「現代韓国研究センター」開所 ■2008年度プロジェクト活動記録

■ Contents ■

2008年度活動記録	1
現代中国研究センターからの報告	11
現代韓国研究センターからの報告	14
研究会	14
東アジア研究所講座	16
出版	17

*開催場所は、特に付記が無い限り慶應義塾大学三田キャンパス

2008年度活動記録 ● 「グローバル化と東アジアの公共観の変貌」(2年目)

研究代表者

藤田 弘夫 慶應義塾大学文学部教授

共同研究者名

鈴木 正崇 慶應義塾大学文学部教授

吉原 和男 慶應義塾大学文学部教授

鹿又 伸夫 慶應義塾大学文学部教授

田中 重好 名古屋大学大学院環境学教授

熊田 俊郎 駿河台大学法学部教授

1 研究目的

本プロジェクトは、近年のグローバル化のなかで、東アジアの「公共性」が急激に変化していることを明らかにするとともに、東アジアの文化の基層にかかわる伝統的な公共観念に関する資料を文化人類学的な観点から収集したい。近年、公共性の概念は人文・社会科学の研究の焦点となっている。本プロジェクトはこれまで曖昧なままに処理されてきた中国と日本の〈官-民〉観

念とく公-私〉観念の相違について明らかにしたい。また、この点から、西洋との対比で公共性に関する動態モデルを構築する。さらに、人びとの地域生活の内側から、東アジアの国による公共性の概念の「相違」と「共通性」を解明するとともに、最近の変化を明らかにしたい。

2 研究方法

本プロジェクトの2年目の2008年度は、前年の3回の研究会に続いて、7回の研究会13報告についての討論とこれに関する小集会を断続的に開催した。さらに南京大学社会学部朱安新専任講師や中国からの留学生の帰国時における協力で、中国における各種の公共看板の映像資料を収集することができた。また、ケンブリッジ大学図書館日本本部長の小山騰氏には、来日の折に多くの英国と日本の公共観の相違に関する助力を得た。

3 研究活動

3-1 研究会

昨年度に続いて、開催した研究会は次の通りで



ある。

●第4回研究会

日時 2008年4月12日 (土)
午後2時30分～6時00分

場所 東アジア研究所 共同研究室1

発表① 河口充勇

(同志社大学 技術・企業・国際競争力
研究センター 特別研究員)

「近年の台湾における公共観の変貌－陳
其南の「公民社会」論とその政策的実践
を手がかりに－」

発表② 若林敬子

(東京農工大学大学院農学府国際環境農
学教授)

「中国における人口政策の変遷と公共観
の変貌」

●第5回研究会

日時 2008年6月14日 (土)
午後2時30分～6時00分

場所 東アジア研究所 共同研究室1

発表① 鄭楠 (名古屋大学大学院)

「中国における公共財供給のメカニズ
ム－村民委員会を手がかりに－」

発表② 南裕子

(一橋大学大学院経済学研究科准教授)

「農村自治の存立構造と農村社会の変動
－公共財の供給主体をめぐって－」

●第6回研究会

日時 2008年7月28日 (月)
午後2時30分～5時30分

場所 東アジア研究所 共同研究室1

報告① 渡戸一郎 (明星大学人文学部教授)

「外国人集住地区におけるローカルな公
共性の構築」

報告② 藤田弘夫 (慶應義塾大学文学部教授)

「グローバリゼーションと伝統的『公－
私』関係の変貌－空間に表象された公共
観に着目して－」

●第7回研究会

日時 2008年10月11日 (土)
午後2時30分～6時30分

場所 東アジア研究所 共同研究室1

報告① 稲澤努 (東北大学環境科学研究科博士後
期課程・環境人類学)

「中国の地方都市における公共性の一側
面－『漁民』の廟の活動を事例として－」

報告② 田中重好 (名古屋大学環境学研究科教授)

「地域から生まれる公共性：共同性か
ら公共性へ」

●第8回研究会

アジア移民研究会 (吉原和男プロジェクトと共催)

日時 2008年11月8日 (土)
午後2時30分～5時30分

場所 大学院校舎8階 産業研究所会議室

報告① 岡部みどり (上智大学法学部准教授)

「EUの移民政策の現状と展望」

報告② 熊遠報 (早稲田大学理工学部准教授)

「18－19世紀の北京における下水道・糞尿
処理問題にみる公共観」

●第9回研究会

日時 2008年12月20日 (土)
午後2時30分～6時30分

場所 東アジア研究所 共同研究室1

報告① 李光鎬 (慶應義塾大学文学部)

「権力、資本、そしてイデオロギー
－韓国の放送における公共性の問題－」

報告② 藤田弘夫 (慶應義塾大学文学部)

「公共性の比較社会学：『公－私』関係
動態モデルの検討」

●第10回研究会

日時 2009年1月17日 (土)
午後3時00分～6時00分

場所 東アジア研究所 共同研究室1

講演者 王向華博士

(香港大学現代語及文化学院学院主任)

「伝統的家族システムと日中の『公－私』
概念」

Heung Wah, WONG, Traditional Family
System and the Concept of "Public" and
"Private" in Japan and China.

3-2 現地調査

○吉原和男

タイ王国 2009年1月12日出発、20日帰国。

中国系タイ人の宗親会や宗親総会の定期・不定期
刊行物を収集とインタビュー調査を実施した。

○鈴木正崇

中華人民共和国 11月16日出発、11月25日帰国
貴州省の苗族と布依族の村落において公共性の
調査を実施した。

4 研究の成果と課題

この2年間にわたる、東アジアのさまざまな公私関係の研究を通じて、研究者間に2つの共通の成果を得た。一つは中国の<官民-公私関係>と日本の<官民-公私関係>の相違であり、もうひとつは、東アジアと西洋の公私関係の動態モデルの構築である。中国では官民関係は公私関係の下位概念であると考えてのに対して、日本では官の概念は公の概念の上位に突き出ている。

公私関係は西洋と日本・中国で大きく違っている。公私関係は東アジアとして日本と中国の間で共通性もあれば、公が一般のという意味をもつ点で、中国と欧米の間で共通性がある場合もあり、日本と中国の公概念を一義的に考えることはできない。その点を踏まえて、本研究では、日本と中国を「公私闘争モデル」、西洋を「公私分割モデル」の2つの動態類型を構築した。

まず、東アジアは<公私闘争>の世界である。東アジアでは、公が「真理」と「正義」の聖なる価値の実現を意味するために、私的活動を制限する必要がある。ここに公私間の闘争の原動力がある。しかしできれば、公私が全面で衝突することは避けたい。このため日本では「和」が重視されたり、公私の間に「あいまい」な領域を設定する。そこには、日本に中国の公私観の導入以前から存在するオオヤケが基層文化としてかかわっている。

この点、中国では公私が全面的に相対する。「そもそも法令を定めるのは、それによって私ごとをやめさせるためである。私ごとをするのは、法を乱す本である。国が治まる本は法である。国が乱れる本は私ごとである」(韓非子)。しかも民は、墮落した官をも私に貶め自ら公を担うのである。民衆は「造反有理」を掲げて、官に対峙する。中国は民衆のエネルギーもすさまじい。その一端は現在も裁判風景に垣間見える。たとえば、日本でも裁判所の判決に不満を持つ人たちはいる。注目を浴びている裁判では、判決に対して、裁判所の前で、「不当判決」との垂れ幕を広げる姿はテレビのニュースでしばしば放映される。しかし中国ではその程度では治まらない。北京南駅にある最高人民法院への上訪(陳情)受付場所には、多くの直訴者が集まっている。長期に滞在する者も少なくない。それどころか、地方では裁判官の判決への抗議で暴動が発生している。なかには、抗議の爆弾テロで裁判官が死亡するといった事態ま

で発生している。最近、中国の各地で「和諧社会」の建設が唱えられるのは、一面で公私の直接対峙を避けようとするということでもある。

西洋は<公私分割>の世界である。東アジアで公私闘争の原動力となる「道徳」や「正義」は皇帝の世界に属している。しかし西洋は「神のものは神に、皇帝のものは皇帝に」とする聖俗二元論の世界である。したがって、真理や正義に関する問題は宗教の世界に属する事柄であり、世俗世界のパブリック-プライベート関係の外的問題である。このため西洋では公と私を社会問題に関してどこで分割するかが、議論の対象となる。そこで、西洋では主義主張とそれにもとづく議論が重視される。西洋では「聖なるもの」や「道徳」は宗教の領域に属するプライベートなものとして、パブリックな領域で議論することは避けられる。西洋はかつて聖なるものや道徳をめぐる、血みどろの宗教戦争を戦った。近代国家における「政教分離」や「プライバシー」の尊重は果てしない対立の結果生み出された知恵である。公私関係の議論は東アジアでは聖なる領域のものであるのに対して、西洋では俗なる領域のものである。

今後の課題は以上のような仮説的結論を本プロジェクトで並行して進めた人類学的な文化の基層にかかわる生活の側面に関連させて、グローバリゼーションのなかで、東アジアで形成されつつある新しい公共観念を考えてみたい。

(文責・藤田弘夫)

「朝鮮半島における秩序変革」(2年目)

研究代表者

小此木政夫 慶應義塾大学法学部教授

共同研究者

今村 弘子 富山大学極東研究センター教授
 神谷 万丈 防衛大学校総合安全保障研究科教授
 倉田 秀也 防衛大学校総合安全保障研究科教授
 平岩 俊司 静岡県立大学国際関係学研究科教授
 阪田 恭代 神田外語大学外国語学部准教授
 三村 光弘 環日本海経済研究所主任研究員
 西野 純也 慶應義塾大学法学部専任講師
 野中 健一 海上保安大学校専任講師
 磯崎 敦仁 慶應義塾大学法学部専任講師
 李 泳采 恵泉女学園大学人間社会学部専任講師

李 成日 韓国・東西大学国際学部専任講師
 崔 喜植 韓国・国民大学日本学研究所
 専任研究員
 崔 慶原 慶應義塾大学大学院後期博士課程

来年度の研究成果刊行に向けて順調に準備を進めることができた。計6回開催した研究会の概要は以下のとおりである。なお、研究代表者及び共同研究者の一部、さらに研究協力者による中間報告として、小此木政夫・磯崎敦仁編『北朝鮮と人間の安全保障』（慶應義塾大学出版会、2009年）を刊行することができた。

◇第1回

日時 2008年5月31日（土）15:30～18:00
 場所 東アジア研究所 共同研究室1
 報告 磯崎敦仁 「脱北者問題小史」

本報告では、脱北者問題の展開と現状について次のとおり検証が行なわれた。

脱北者問題は2001年の「チャンキルス君事件」、2002年の「瀋陽事件」により、中朝国境地域における社会現象としてのみならず、北東アジア全体を巻き込む国際的問題として周知されるようになった。脱北者も、日本人や元韓国軍捕虜、韓国人拉致被害者等と多様化した。脱北者発生要因は二つの側面から説明するのが良い。一つは経済的困窮というプッシュ要因であり、いまひとつは相対的に豊かな中国の存在、朝鮮族の存在といったプル要因である。しかし、中朝双方による取締りの強化、脱北者に対する朝鮮族の感情悪化、北朝鮮食糧事情の一部好転により脱北者はこの10年間減少傾向にあった。この問題は、より豊かで自由なところに向かおうとする人間の性が表出した問題である。わが国でこの問題が周知されるようになったのは「瀋陽事件」が契機であり、その時期脱北者は既に減少傾向にあった。脱北者が最も助けを必要としていた時期にはほとんど注目されなかった問題が、脱北者の激減後に国際的関心を喚起したことはアイロニカルである。

◇第2回

日時 2008年7月12日（土）16:00～18:00
 場所 南館3階会議室
 報告 阪田恭代 「米韓同盟の変革－『21世紀同盟』の将来」

本報告では、米韓同盟の変革について次のとおり検証が行なわれた。

朝鮮半島における秩序変革を考察するにあたり、米韓同盟の変革を検討することは不可欠である。朝鮮戦争以来、50年以上にわたり、米韓同盟は朝鮮半島における平和と安定を支えてきたが、半島内外の環境変化に伴い、歴史的な変革を迫られ、新たな視点で捉え直していく必要がある。米韓同盟はもはや冷戦時代の同盟、すなわち北朝鮮問題に集中し、米軍主導で韓国防衛を行うローカルな軍事同盟（「冷戦同盟」）のままでは存続できず、ポスト9.11（対テロ戦争）、中国の台頭、そして韓国自身の変化（「グローバル・ 코리아」志向、左右の競合）などの新たな要素に適した「グローバルかつ包括的な同盟」、すなわち「21世紀同盟」の未来像が模索されている。本報告では、同盟の変革の発端となった、ポスト9.11のブッシュ政権のグローバルな軍事態勢の見直し（GPR）と戦略環境の変化を踏まえて、米韓同盟の新たな方向性について検討する。とくにその中で、米韓同盟の変革の促進要因となる、米韓同盟と日米同盟との「対称性」の向上、地域ならびにグローバルな安全保障における同盟間協力（日米韓安全保障協力含む）の可能性とともに、制限要因となっている「地域」の問題、北朝鮮、中国、日本と韓国ファクターについて考察を行う。

◇第3回

日時 2008年10月4日（土）16:00～18:00
 場所 東アジア研究所 共同研究室1
 報告 西野純也 「転換期韓国の政治外交」

本報告ではまず、現在の韓国（2008年）は建国から60年、民主化から20年、1997年末の経済危機後10年という節目を迎え、また2012年には大統領選挙と総選挙、戦時作戦統制権の移管など重要日程が控えていることから、李明博政権が大きな歴史的転換点に立っていることを認識する必要性が指摘された。その上で、李政権誕生という10年ぶりの保革政権交代が韓国政治史のなかで持つ意味が「ポスト三金」時代という観点から説明された。内政については、李政権は盧武鉉・前政権を否定する政策を掲げてはいるが、現在までその政治運営は盧政権下で進んだ「脱権威主義」大統領による統治、国民直接参加型の政治、対米・対北政策をめぐるイデオロギー対立という「ポスト三金」

の政治枠組みに大きく規定されていることが明らかにされた。一方、外交安保分野に関しては、政策基調が南北関係優先から国際協調重視へと変化し、米日中露を対象とする「4強外交」は連続性のなかにも修正の動きが見られることが示された。また、李政権は「グローバル・ 코리아」を掲げて国際社会での存在感を高めようとしているが、「ポスト三金」時代においては外交政策もより一層の「民主化」が求められており、かつてのような強力なリーダーシップによる外交推進は容易ではなくなっていること等が報告された。

◇第4回（講演会）

日時 2008年12月2日（火）13:30～15:30

場所 北館ホール

演者 林東源（元韓国統一部長官）

「南北朝鮮関係の現状をどうみるかー太陽（包容）政策の視点に立ち返って」

本研究会は、元韓国統一部長官で2000年の南北首脳会談の立役者としても著名な林東源氏を迎え、公開の講演会として行われた。概要は以下のとおりである。

現在南北関係は破局するか和解協力路線に戻るのかという重大な岐路に立たされているという問題意識から、李明博政権発足後膠着状態に陥った南北関係の現状分析および展望が論じられた。

韓国の北朝鮮政策については、李政権の政策は核問題の解決過程で得られる段階的成果を軽視しているなどその限界が述べられた。また、過去20年間の南北関係が分析され、南北関係を核問題に従属させる核連携戦略は南北関係の進展を妨げるだけでなく核問題の解決にも寄与してこなかったことが指摘された。

今後の情勢については、米国が直面している様々な国際問題の中で解決策が既に提示されているものは北朝鮮核問題のみであるという点に注目し、米朝関係及び北朝鮮核問題と不可分である南北関係が米国の次期政権において好転する可能性が強調された。また、絶対多数の韓国国民がオバマ政権の誕生により朝鮮半島情勢にも肯定的な変化が現れることを期待している点に触れ、韓国と北朝鮮は米国の政権交代という好機を利用し、平和体制の構築、南北経済共同体の建設、軍備統制の実現、「南北連合」の構成、地域安保協力隊の創設などの事業を遂行すべきだと述べられた。他

方、実用主義を標榜する李明博政府については対北政策の再検討が不可避であり共存共栄の包容政策を積極的に実践する必要性を、北朝鮮については韓国に対する誹謗や強硬措置を中断し、南北対話に応じ共存共栄を追求する必要性が強調された。

質疑応答においては、金大中政権におけるNSC（国家安全保障会議）活性化の背景、核問題長期化の原因、後継者問題と南北関係の進展の関連性など多数の質問が寄せられ、活発な議論が行われた。参加者は50名にのぼった。

◇第5回

日時 2008年12月13日（土）16:00～18:30

場所 東アジア研究所 共同研究室1

報告 李泳采 「日朝国交正常化が朝鮮半島の秩序変革に与える影響」

本報告では、日朝国交正常化の影響は、①北東アジアのリージョナルレベル、②朝鮮半島のローカルレベルでの秩序変化を予想することができる。まず、冷戦終結以降多極化している地域のレベルでは、北朝鮮に影響力を拡大しようとする周辺強大国の競争や葛藤が生じる可能性が高く、特に米国と中国の対決構造が鮮明になることが予想される。また冷戦期及び冷戦終結以降にも持続している日米安保条約の修正など日米関係の再調整も余儀なくされる。その結果、日本の朝鮮半島への影響力の拡大が見られると、今度中国とロシアは日本を牽制するため協力関係を緊密化していく可能性が高い。

次に朝鮮半島のローカルレベルでの影響を展望すると、まず日朝国交正常化は北朝鮮の体制維持や発展に大きく貢献すると見られる。特に日本および世界銀行などからの経済支援が行われる場合、短期的には北朝鮮体制の崩壊の不安要因は大きく減少されるだろう。しかし、長期的には日本との物的かつ人的交流の増加で北朝鮮住民の意識変化が行われ、北朝鮮体制に挑戦する住民運動が発生する可能性も予測できる。最後に、米朝関係が進展している中、短期的な名分より、長期的な利益を視野に入れて、現在の政治的な負担を乗り越えるためにどうやって両国が協力できるのか、日朝関係は重要な分岐点に立っていると述べた。

◇第6回

日時 2009年2月14日（土）16:00～18:30

場所 東アジア研究所 共同研究室1

報告① 今村弘子 「中国と北朝鮮の経済関係」

本報告では、中国と北朝鮮の経済関係について次のとおり検証が行なわれた。

中国と北朝鮮の貿易関係は90年代以降、中国の輸出を中心に増加、また中国の対北朝鮮投資も増加している。90年代以降貿易額が増加しているのは、それまで清算勘定方式であったものが、91年からハードカレンシー決済になり、輸出品目が国際価格となった（つまり価格があがった）ためであり、数量ではかえって減少している。原油や食糧はときには中国の対北朝鮮輸出価格のほうが対世界輸出価格よりも高い場合もある。一方中国の対北朝鮮投資には採掘業や伐採業が多いが、それらは逃げ足の速い投資であり、また北朝鮮経済への波及効果が少ない。

中国の援助には原油、食糧、災害救援物資があり、胡錦濤時代になって増加傾向にある。また中朝関係は北朝鮮の核実験以降やや悪化した。現在は「政府がガイドし、企業を主体とし、市場が運用する」ものとなっている（つまり政府は経済関係には干渉しない）。

北朝鮮の経済回復のためには外資導入が必要であるが、対外開放を行ったならば、体制を維持していくのが難しい。ただし外資導入などのなんらかの大きな変化がなければ、2012年に「強盛大国の門」を開くことは難しい。現状では、08,09年に成果をあげるのが、難しいので、2012年までゴールを先延ばしにしているに過ぎないのではないかと。

中国にとっては北東アジアの安定が何より大事であり、北朝鮮の混乱はなんとしても避けたい状況である。北朝鮮の混乱を避けるための援助のコストのほうが、北東アジアの混乱によるコストよりは少ないと考えているのではないだろうか。

報告② 三村光弘 「北朝鮮の経済改革が直面している問題」

本報告では、北朝鮮の経済改革が直面している問題について次のとおり検証が行なわれた。

朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮とする）では、2001年ころから経済建設において実質的な改善を意味する「実利」というキーワードが用いられるようになった。その後、社会主義原則を固守しつつも、経済計画の現実化や国営企業の裁量

権拡大、生産現場へのインセンティブの積極的導入など、従前とは異なる変化が生じた。2005年ころまでこのような改革的措置が先行した。

その後、2006年からは統制を強化する動きが主流になってきている。特に食糧の専売制や市場（いちば）に対する統制強化を行い、国営商業網を通じた商品供給を強調するようになってきた。これは政治的な引き締め策という側面もあるが、非計画・非国営部門の膨張による資金の滞留や個別の企業の業績アップのための非計画部門への接近による商品不足、国家に対する上納（納税）の忌避などにより、基幹産業である重工業を拡大再生産の軌道に投入するための国家資金が不足していることが原因となっている。

今後、北朝鮮は、米、日との対立が収束に向かえば輸出産業を拡大し、対立が続いている間は国内での自力更生を優先するというリスクヘッジを行えるよう、国内の産業基盤を回復させるための機械類の製造とその材料としての金属工業の生産拡大を図るだろう。（文責：小此木政夫）

「近代中国の地域像」（1年目）

研究代表者

山本 英史 慶應義塾大学文学部教授

共同研究者

関根 謙 慶應義塾大学文学部教授

山本 真 筑波大学大学院人文社会科学研究科准教授

佐藤 仁史 滋賀大学教育学部准教授

一谷 和郎 中部大学文学部講師

村松 弘一 学習院大学講師

岩間 一弘 千葉商科大学商経学部准教授

大道寺慶子 ロンドン大学アジアアフリカ研究所博士課程

吉田建一郎 日本学術振興会特別研究員・青山学院大学文学部講師

戸部 健 静岡大学人文学部准教授

宮田 義矢 東京大学大学院人文社会系博士課程

五味 知子 慶應義塾大学大学院文学研究科博士課程

1 研究の背景と目的

この研究のテーマは、1997-1998年度における

高橋産業経済研究財団の研究助成による共同研究プロジェクト「中国清代の国家と地域」とその成果である山本英史編『伝統中国の地域像』（慶應義塾大学出版会、2000年）に由来している。

「中国清代の国家と地域」では新宮学、片山剛、岸本美緒、渋谷裕子、渋谷譽一郎、三木聰、山田賢のいずれも最前線で活躍している40代の中堅研究者8名を共同研究者として迎えることができた。その目的は、中国を地域の集合体として捉えたとすれば、それぞれの地域にとって中国を統括する国家とは何か、さらにその国家が地域に求めたものは何であったのか、という命題を共通テーマとし、各地域におけるそれぞれのあり方を検討しようとするものであった。

そしてその成果としての『伝統中国の地域像』では、「近代化」の波にさらされる以前の北京、江南、浙江、安徽、福建、広東、四川、甘粛、東北の各々のミクロな地域における諸問題の有り様を検討した。これまで地域に即した伝統中国の研究においては対象が江南に偏重していたことや地域を描く資料が地方志を中心だったことに問題があったが、新しい視点を導入することで、そうした状況を克服したことは少なからず中国地域社会史研究に斬新な分野を開拓したと思われる。

さて、このたび新たに財団から助成金を賜り、再び共同研究プロジェクトを立ち上げることになった。前回のプロジェクトでは書名が示すように「伝統中国」、すなわち明清時代を中心とする16-18世紀の時代のあり方を対象としたが、それに対して今度は「近代中国」すなわち19-20世紀の時代のあり方を対象とし、いわゆる「近代化」に対して中国のさまざまな地域がそれぞれの地域的特徴を踏まえていかに変容・解体を遂げたか、または遂げなかったのかを問うものであり、『伝統中国の地域像』の成果を継承するとともに、新たな観点で「伝統」から「近代」への連続・非連続を実証的に検証し、その具体的な成果として『近代中国の地域像』の刊行を目指したいと思っている。

このたびの共同研究者は30代からなる若手を中心としている。関根謙は近現代の中国の作家を、山本真は国民党の郷村管理政策を、佐藤仁史は土地革命期の江南農村基層幹部の動向を、一谷和郎は国共内戦期の通貨政策を、村松弘一は近代中国における環境問題を、岩間一弘は上海社会史を、吉田建一郎は戦間期の貿易を、大道寺慶子は近代

における日中両国の医療問題を、戸部健は民国期の天津を中心とする社会教育を、宮田義矢は華北の秘密宗教を、五味知子は近代中国の女性史を、それぞれ個別に研究しており、この研究プロジェクトの目的と成果を実現するに十分な資格を持つ。塾内の同僚である関根を別にすれば、山本真以下10名はすべて慶應義塾文学部東洋史学研究室から巣立った研究者である。その意味では、このたびの研究プロジェクトは本研究室の中国近代史研究の存在を世に知らしめるに絶好の機会となるものと信じる。

我々の共通課題は、中国が「近代化」「西洋化」「合理化」などの波にさらされ、伝統的価値観の解体を余儀なくされるに至った時代、具体的には南京条約締結から中華人民共和国成立くらいの時代にあって、極めてミクロな地域における人々の意識、生活様式、価値観、社会システムなどがどのような影響を受け、いかに変容したかを問うことにある。ここでは中央政府の政治外交の転換や思想の改革などの近代史の大きな問題を取り上げるのをあえて避け、ズームレンズの倍率を「地域」にまで拡大し、それぞれの地域がそうした中央政府の動きに対してどのような変化を示すかを検証することに主眼を置く。したがって地域によってはその影響の受け方に温度差があるものと推測される。取り扱い対象によってはその影響をまったく受けない地域もありうる。そうした様々な地域の様々な事象を取り上げることによって、ひいては多種多様の要素で構成された中国という巨大地域の「近代化」「西洋化」「合理化」の意味を問うことができると考える。

2 研究活動

そこで本年度は研究の基礎作りのための活動を以下のように実施した。

○第1回研究集会

2008年5月17日～18日 於熱海・芳泉閣

研究プロジェクトの趣旨説明、研究の方向性についての討論、分担の確認等を実施した。

○第2回研究集会

2008年10月25日 於北館第一会議室

関根謙報告

「重慶と1930年代の文化・メディア・出版事情」

岩間一弘報告

「都市中間層の形成と大衆時代の幕開け」

佐藤仁史報告

「『回顧』される革命－ある江南農村老幹部のライフヒストリー」

関根報告では地域を四川省重慶に設定し、1930年代の知識人のあり方を問うた。

岩間報告では地域を上海に設定し、その地域における都市中間層としての俸給生活者の実態を追った。

佐藤報告では聴き取り調査を中心にして江南基層社会の変容のあり方を再構築した。

○第3回研究集会

2008年12月6日 於北館第一会議室

山本真報告

「福建省南西部における社会紐帯、国家－社会関係の変遷」

戸部健報告

「中華民国北京政府期天津における失学者対策－天津貧民半日学社の活動を中心に」

吉田建一郎報告

「1910－20年代、青島の獣骨貿易」

山本報告では福建に着目して民国期の革命・国家建設と地域社会の変貌を検討した。

戸部報告では近代天津における「義学」の変容のあり方について検討した。

吉田報告では近代中国の獣骨・骨粉貿易の展開を関係する地域ごとの問題として考えた。

○第4回研究集会

2008年12月14日

於慶應義塾大学日吉キャンパス来往舎会議室
村松弘一報告

「西安の近代と文化財保護－西安碑林管理委員会と西京籌備委員会」

山本英史報告

「近代蘇州の基層農村とその管理」

村松報告では地域を陝西省西安に定め、その地域における「文化財と近代中国」の問題を考察した。

山本報告では伝統中国の基層社会における事実上の管理者としての役割を担った村役制度が国民政府の国民国家建設の過程でいかに改革されたか、またはされなかったかという問題を江南蘇州において検証した。

○第5回研究集会

2009年1月11日 於南館会議室

大道寺慶子報告

「近代中国における母乳育児論と実践：上海の事例」

宮田義矢報告

「道院、世界紅卍字会に関する研究状況の紹介および地域性の検討」

大道寺報告では上海を地域にして1910～1930年代の育児史を描こうとした。

宮田報告では山東省済南で発行された雑誌を主な史料として紅卍字会という宗教結社の活動を明らかにしようとした。

○第6回研究集会

2009年3月7日～8日 於伊豆長岡・八の坊

五味知子報告

「楊乃武と小白菜－近代中国浙江の夫殺し冤罪事件」

一谷和郎報告

「華北革命根拠地の財政」

五味報告では清末の江西省の裁判史料を用いた家庭生活における冤罪事件のあり方についての研究を行った。

一谷報告では日中戦争期の占領政権としての共産党のあり方を華北に施した政策を通して検証した。

以上のように、研究者各自の関心は多様であり、扱う地域も中国各地に分散している。しかし、本研究プロジェクトはそのような対象と地域の多様性をむしろ魅力ある特徴として捉え、中国全体が「近代化」「西洋化」「合理化」にうねり始めたとき、その中国の中のミクロな地域がどのような反応を示すのかについて、いろいろな問題の中で実証的に検証していこうとするものである。こうした視点は従来の中国近代史研究にはあまり例がなく、それゆえに結果によっては学界に及ぼす影響も少なくないと思われる。 (文責 山本英史)

「中国における市場秩序と制度に関する歴史分析」(1年目)

研究代表者

古田 和子 慶應義塾大学経済学部教授

共同研究者

青木 敦 大阪大学大学院文学研究科准教授

金丸 裕一 立命館大学経済学部教授

神田さやこ 慶應義塾大学経済学部准教授

岸本 美緒 お茶の水大学文教育学部教授

武内 房司 学習院大学大学院人文科学研究科
教授
本野 英一 早稲田大学政治経済学術院教授
矢吹 晋 横浜市立大学名誉教授
・財団法人東洋文庫研究員
李 培徳 香港大学アジア研究センター
助理教授
林 満紅 Academia Historica President
Madeleine Zelin 米国コロンビア大学歴史学部
教授

Tak Leeの来日の機会をとらえて、東京大学において研究テーマおよび研究計画に関して詳細な意見交換を行った。

国内共同研究者による研究会

日時 2008年8月23日
場所 研究室棟会議室
発表① 岸本美緒（お茶の水大学文教育学部教授）
題名 「開放体制（Open system）のなかの市場
秩序形成－明清中国を事例としたモデル－」

岸本報告では、明末以来、大量の銀が流入した中華帝国の経済を一種のオープン・エコノミーと捉え、世界経済に対して開放的であったと同時に外的環境に左右される脆弱性を備えていたこと、国内の市場構造は国民経済のような統一市場は形成されていなかったが、地域経済圏が隔絶して存在したというよりも、むしろ相互に密接に関連していたこと、が示された。

発表② 古田和子（慶應義塾大学経済学部教授）
題名 「近代中国における市場秩序、制度と情報」

古田報告では、近代中国における市場秩序とそれを支えた私的な制度の特徴を、経済学における最近の市場概念の変化に注目しながら情報の観点から検討することの有用性が指摘された。

発表③ 金丸裕一（立命館大学経済学部教授）
題名 「戦時華中の電力産業『経営史』」

金丸報告では、戦時期の華中における電力産業を事例に具体的な資料紹介がなされ、電力産業における経営史のアプローチをとおして中国の市場の特徴を議論する可能性が示唆された。

発表④ 本野英一
（早稲田大学政治経済学術院教授）

題名 「清末民国期の商標権侵害問題を通じた
中国市場制度の研究：1890～1930」

本野報告は、清末民国期の商標権の侵害問題を事例に、中国の市場秩序が近代において西欧や日本が持ち込んだ諸制度との間でどのような軋轢を生じたのかを検討した。

国際ワークショップ

日時 2009年3月14日～15日
場所 東館6階G-SEC Lab
3月14～15日、海外のメンバーおよびその他の専門家を招聘して、慶應義塾大学経済学・商学研

1 研究目的

本プロジェクトは、中華帝国および民国期中国における経済秩序の特徴を、市場とそれを支える制度の視点から考察することを課題としている。

中国では前近代から活発な市場取引の展開が見られた。また、人々の市場参加志向はきわめて高かったといえよう。他の前近代社会には、土地売買に対する規制や世襲によって固定された社会的分業が広く観察されるが、中国には少なくとも宋代以降、このような状況は原則としては存在せず、経済活動の主要部分は民間による契約にもとづいて行われるものであった。他方、排他的所有権をもつ主体が非人格的・匿名的な取引を行うという意味での「近代的市場」とは異なる特徴も存在していた。所有権を保護する法律やその実効性を保障する第三者機関などの制度も整備されなかったために、市場はきわめて競争的で不安定であった。このような状況のなかで、市場の秩序はどのように維持されていたのか。本研究は、このような観点から中国の市場システムの特徴を検討するものである。

2 研究活動

上記課題を検討するために、本プロジェクトは内外の中国市場史の専門家による研究グループを組織した。2008年度（初年度）は、課題に沿って具体的な研究テーマ、メンバーの分担、年間の研究計画を策定し、各自研究を進めた。今年度は、国内の共同研究者による研究会および国際ワークショップを開催した。

研究打ち合せ

日時 2008年6月11日
海外メンバーの一人である香港大学のDr. Pui-

究科連携グローバルCOEプログラムとの共催で、
国際ワークショップを開催した。

**Historical Analysis of Market Order and
Institutions in China:Market Order in China
Reconsidered**

Saturday, March 14

9:00~9:25 Registration

9:25~9:30 Opening Remarks : Kazuko Furuta

Session 1 Chaired by Pui-tak Lee

9:30~10:00

Kazuko Furuta (Keio University)

Conference Proposal: Market Order in China
Reconsidered

10:00~10:30

Atsushi Aoki (Osaka University)

Institutionalism in Adjudications on Land
Claims in Sung China:Relativizing Ming-
Ch'ing Model of Market Order

10:30~11:00

Man-houng Lin (Academia Historica)

China's Native Opium Market, 1870-1906

11:15~12:00

Comments and Discussion

Session 2 Chaired by Kazuko Furuta

13:30~14:00

Makoto Yano (Kyoto University)

Market Quality

14:00~14:40

Discussion

Session 3 Chaired by Eiichi Motono

15:00~15:30

Mio Kishimoto (Ochanomizu University)

Chinese Market Structure in the Late-Ming-
Early-Qing Period

15:30~16:00

Kazuko Furuta (Keio University)

Information Asymmetry and Market Order in
China: An Open Economy of the Late
Nineteenth and Early Twentieth Centuries

16:00~16:30

Kai Yiu Chan (Tunghai University)

Market Agency and Industrial Enterprises
in Modern Shanghai, 1900-1936: Case

Studies of Rice, Flour, Matches, and
Cement

16:30~17:15

Comments and Discussion

Sunday, March 15

Session 4 Chaired by Man-houng Lin

9:30~10:00

Eiichi Motono (Waseda University, Oxford University)

The Market System in Late Qing and Early
Republican Period, 1870-1919: An Analysis
of the Role of Foreign Merchants

10:00~10:30

Pui-tak Lee (University of Hong Kong)

Institutional Networks versus Non-
Institutional Networks: An Analysis of the
Branch System of the Shanghai
Commercial and Savings Bank in the
1930s

10:30~11:00

Tsuyu Chen (Academia Sinica)

Silk Filature Industry in Wuxi Area during
the Wartime, 1938-1943

11:15~11:45

Yuichi Kanemaru (Ritsumeikan University)

The Economic Activities of Zhu Lanfang:
Investment or Speculation ?

11:45~12:30 Comments and Discussion

General Comments by Linda Grove
(Sophia University)

Session 5 Chaired by Mio Kishimoto

14:30~17 : 00

General Discussion including general com-
ments

Madeleine Zelin (Columbia University, by
paper)

Business Meeting for World Economic
History Congress, Utrecht 2009

Closing Remarks : Eiichi Motono (Waseda
University)

第1セッション：古田による本会議のプロポー
ザルでは、中国のように早くから発達した市場経
済があり、かつ、一種の文化的個性を持つ経済秩
序をトータルに分析することの意義が述べられ、
市場概念に広がりが見られる近年の経済学におけ

る変化を考えると、歴史的中国の市場秩序研究が経済学の理論的展開に資するところ大であることが指摘された。続いて、青木報告は、自由な土地市場が存在する社会では、近代・前近代を問わず問題となる土地の重複典売に焦点をあてて、宋代中国と明清期中国のリーガル・カルチャーを比較し、清代と異なり宋代法が権利関係の明確化にきわめて積極的な体系をとっていたことを指摘した。同時に、中国市場秩序を議論する場合に、時代と地域の差について考慮する必要性が強調された。Man-houng Lin報告は、輸入代替が進んだ国内産アヘンの流通を、各年の海関報告およびイギリス領事報告を用いて詳細に検討し、1870年代から1906年の国内市場の全体像を描出した。Lin報告はスキナーが提出した中国の地域分断型市場モデルを批判するものとなっている。

第2セッション：矢野報告は、市場の秩序を検討する際に重要な分析視角となる市場の質について、経済学の分野ではどのように議論されているのかを検討した。市場の質は競争の質、情報の質、商品の質の3点から決まり、資源配分の効率性と適正な価格が実現される市場の高質化には、市場を支える制度などの市場インフラの整備が必要であることが指摘された。

第3セッション：岸本報告は、比較史の視点に立った上で、明末清初期の市場構造の特質を「開放体制」という点から捉え、「中国経済」全体を一つの大きな池としてではなく、複数の池の連鎖として捉える「貯水池連結」モデルを提起した。古田報告は、19世紀末から20世紀初頭の中国商人の活動に焦点をあてて、中国経済を情報生産の活発な社会と捉え、中国社会における仲介の比重の高さは、取引主体間に存在する情報の非対称性の問題に直面し、それゆえに情報・知識を持つことの重要性を知る人々の市場参加志向の高さと表裏の関係にあることを指摘した。Kai Yiu Chan報告は、伝統的に中国市場で重要な役割を果たしてきた仲介商としての市場エージェントが近代の企業とどのような関係にあったのかを、上海に新たに成立した精米業、製粉業、マッチ工業、セメント工業を事例に検討した。とりわけ、市場エージェントの役割を金融の視点から考察することの重要性が指摘され、中国経済史において長年にわたり議論されてきた仲介商の機能を新たな枠組みで検討するものである。

第4セッション：本野報告は、特定地域の市場独占をめざして激しく競争しあう人々の姿の中に、中国社会特有の市場秩序原理があると指摘し、清末民国期の外国商人との対外経済関係のなかで、子口半税特権、会社登記制度、商標権侵害をめぐって明らかになる中国の市場原理を検討した。Pui-Tak Lee報告は、従来の人的ネットワークから制度的ネットワークへの転換の問題を、小銀行としてスタートした上海商業儲蓄銀行の1920、30年代における発展と支店網の展開に焦点をあてて議論した。Tsuyu Chen報告は、戦時下の製糸業を事例に、日本の統制経済の外で展開した無錫における小規模の家庭製糸とその特徴を検討した。最後に、金丸報告は、近代企業家として電力業の分野などで活躍した祝大椿を取り上げて、彼の経済活動が従来指摘されていたような近代的企業への投資活動ではなく、むしろ投機の側面を持っていたことを、振興電灯の日本東亜興業への売却問題に焦点をあてて指摘した。

これらの報告に対して、Linda Groveによるコメント、および今回参加できなかったMadeleine Zelinからの文書によるコメントが提出され、第5セッションではそれらを受けて活発なディスカッションが行われた。（文責：古田和子）

現代中国研究センターからの報告 ● 2008年度現代中国研究センターの活動 —5回の全体研究会を開催—

東アジア研究所・現代中国研究センター主催の全体研究会では、海外から研究者を招いて学術交流を行っている。2008年度中は米国・中国から5名の著名な研究者を招き、全5回の研究会を開催した。詳細は次のとおりである。

第1回研究会（2008年4月16日）はコーネル大学のPeter Katzenstein教授を招き、「China's Rise: East Asia and Beyond」と題して中国の台頭が国際社会にもたらす影響について議論した。

Katzenstein氏は歴史的な観点から中国の台頭を考察したうえで、以下のような新しい分析概念の提起を試みた。まず講演者によれば、中国の台頭がグローバル秩序にもたらすのは、決裂（rupture）よりも、旧と新の再結合（recombination）である。その理由は、第一に、中国が経済的にグ

ローバルな強国になったとしても、それは過去の中国の国際的地位の回復であり、グローバル秩序の決裂にはつながらないこと、第二に軍事的な中国脅威論が高まっているが、歴史的にみて中国の台頭はむしろ東アジアの平和と安定に貢献しており、中国の軍事発展がグローバル秩序の決裂につながらない可能性が高いこと、そして第三に、文化面において、中国の台頭によって世界的にはむしろ中華文化と世界のさまざまな文化が融合していく可能性が高いと見られるためである。では、中国の台頭をどのような概念的枠組みで理解すべきか。講演者が提案する新しい概念的枠組みは「中国化 (sinicization)」である。中国は世界に影響を及ぼす同時に世界からも影響される、双方向の作用である。「中国化」は国際化やグローバル化も現実に近い概念であると講演者は主張した。

報告後の質疑応答では「中国化」という概念的枠組みの具体的内容について質問が集中した。また「中国化」は双方向性であるとしたら中国のどのような側面が「中国化」の過程で存在し続けるかという質問もあった。これに対して報告者は、世界各国に居住する中国人の存在を「中国化」の一つの基本的要因だと指摘した。

第2回研究会（2008年11月21日）では「内政と対外政策 - 中国対外政策研究における基本問題 -」と題して北京大学国際関係学院教授の牛軍氏から御講演頂いた。

講演者は、中国外交は総じて、国内要因と国際要因が相互作用のなかで決定されたものであると認めたとうえで、その根本はやはり国内要素であり、特に①革命の歴史（その歴史的遺産、革命の目標、思考方法や行動様式）②国内政治（高層レベルでの組織的な矛盾と闘争、社会風潮、国家レベルでの戦略調整・転換）③近代的な民族国家建設（主権と領土、国家の統一、文化建設、発展目標としての国家経済や社会の近代化、社会の核心的価値と国家アイデンティティーの形成、政府の合法性の確立など）の重要性を指摘した。

さらに講演者は、革命の歴史と国家レベルでの戦略調整の関係について説明した。革命運動の「歴史的遺産」については特に、第1に革命運動の目標が独立だけでなく、新しい国際システムの建設という外部的な目標を持っていたこと、第2に「独立自主」を強調しながら外部からの干渉には

きわめて敏感であること、第3に革命運動の経験による世界観や言語表現はいまだに指導者層に存在していることを指摘した。

質疑応答においてはフロアより、利益集団と地方政府の役割、中国外交における米国の影響、国外の要素が中国外交を大きく左右した事例とその証明はどのようにすべきか、といった点が指摘された。さらに「国家安全戦略」という語彙の適用性、中国の被害者意識が外交に与える影響、社会的コアバリューとナショナリズムの関係性などについて議論が交わされた。

第3回研究会（2008年12月11日）では、北京大学国際関係学院の印紅標教授から、「中国社会の『文革』の記憶」について御講演頂いた。

講演者はまず、一般の中国人が文化大革命をどのように考えているのかを概説したうえで、鄧小平を含む中国政治エリート達にとっては、「文革」から得た教訓が改革開放に対する原動力であったと論じた。さらに、そのため経済改革は積極的に行ったが、政治体制は比較的改革的の必要性を問われなかった、として文化大革命の影響を検証した。

そのうえで講演者は、中共中央の文革に関する決議（「关于建国以来党的若干历史问题的决议」）と比較して中国の社会は文革に対し、基本的には否定的であるが、社会地位と経歴の違いに基づく認識の差異を以下のように詳述した。

- ・エリート（指導者、官僚など）
 - 被害者として、文革が与えた衝撃に否定的な態度を取る
- ・知識人
 - 民主主義と法治を要求し、人格の独立を主張したため、とくに文革による知識人の迫害、および教育環境の破壊に対して批判的
- ・労働者・農民
 - 直接的な被害を受けた人たちではないので、主として当時の暴力と貧しい生活を否定的に回顧する

また80年代から90年代にかけて、文学や映画作品における「文革」は悲劇から娯楽（商業化）へ変化したことを指摘し、以下のように総括した。1986年以降から、学校やメディアでは文革に言及することが少なくなり、若者たちは文革に関して明確な概念がなくなっている。総じて、文革

の記憶は不明瞭になってきているのである。最近になって、文革の当事者たちの回顧録が香港で出版され、インターネットでも公開されているが、数は少なく、自費出版が多い。つまり文革は、過去の政治問題からますます歴史問題になりつつあるのである。

第4回研究会（2009年1月15日）では、アメリカン大学の趙全勝教授をお迎えし、"The New Era of U.S.-China Relations -Power Shift and Co-management"というテーマで御講演を頂いた。

講演者はまず米国と中国は一蓮托生（"Two Ups and Two Downs"）の関係から、「一上一下（"One Up and One Down"）」、すなわち「中国の上昇と米国の下降」へと移行しつつあるのではないかという問題意識に立ち、米中関係の現状を既存の研究や統計データを踏まえて概説した。さらに、中国のソフトパワーの向上には著しいものがあり、今後も発展は続くものの、米国には遠く及ばないとの見通しを示した。

講演者によれば、両国の関係がMGPR (Managed Great Power Relations) となるためには以下の6つの条件がある。

- 1 考え方を共有し、相互信頼を高める基盤を作る。
- 2 2つのパワーが協力するための適当な動機がある。
- 3 国内政治に対処する建設的な手法がある。
- 4 組織化と効果的なメカニズムを構築する。
- 5 危機回避の対策がある。
- 6 重層的な接触によって共通基礎が維持・拡大される。

最後に、MGPRの程度は事例によって異なるだろうが、2つのパワーがバイラテラルな関係を活用していくことになるだろうと考察を加えた。

質疑応答においては、現在の米中関係に関してやオバマ新政権の対応などの時事的質問、MGPRを活かした具体的な政策例やワシントンにおける受け止め方など、現状に対する分析を求めるもの、MGPRの理論的な解釈や日本・韓国の位置づけについてなどの質問が挙がった。以上の質問に対し講演者は、まずオバマ次期大統領が日本に立ち寄らずに中国を訪問したのは、日米間に根本的な対立がないからであるとし、今後も東アジアにおけるパワー・バランスは米・中・露・日の4カ国に

よって維持する伝統的なやり方が続くとの見方を明らかにした。また米国の対中戦略について、統一の見解はないが、融和 (integrate) を継続することがコストを最小化すると考えられていると述べた。

08年度最後の第5回研究会（2009年3月17日）では、08年4月に"China's Communist Party: Atrophy and Adaptation"を出版したジョージ・ワシントン大学のDavid Shambaugh教授を招き、中国共産党の変化の受容について議論した。講演テーマは"American Perspectives on China's Communist Party: Atrophy and Adaptation"であった。

講演者はまず、共産党研究の動向を踏まえて中国の現状・変容分析を、①政治的崩壊に向かう、②変わらない、③民主化に向かう、の3類型に分類した。特にAndrew Walderの主張する香港モデル（香港ケースを参考にしながら民主化の方向に向かう）の分析を評価し、中国は他国（旧共産主義国家など）の経験から学びながら発展するハイブリッド（混成）国家であるとした。

次に講演者は、中国が海外から学んだ「変化」について以下の10の要素を指摘した。①経済的安定性の確保（ゴルバチョフの失敗から）、②経済と社会の国際社会とのリンク、③イデオロギーの合理化、④統治する政党の重要性（革命政党ではない）、⑤党内民主、⑥一般民衆のレベル、⑦情報コントロール、⑧平和的な革命とNGOの役割（カラー革命の経験）、⑨安全保障機関の統制、⑩少数民族問題への注意、である。講演者は、共産党がこれらの「衰徴 (Atrophy)」へ「適応 (Adaptation)」していることを重視しながらも、「これで中国共産党は生き延びられるか」と疑問を提示した。

質疑応答では参加者から、共産党と自民党（日本）の比較、強制的な政治コントロールがより中心的なのではないか、共産党の適応能力への評価が高すぎるのではないか、ラテンアメリカ化が社会の混乱を招くのではないか、等の質問が出た。講師は、「衰徴」と「適応」が連鎖的に起こっている、改革は革命に転化する可能性があるが「適応」は革命に直結しない、等返答した。参加者も多く、活発に学術的議論が交わされた実りある研究会であった。（文責：江藤名保子）

現代韓国研究センターからの報告 ●
 2009年4月1日 現代韓国研究センター開所
 東アジア研究所現代韓国研究センター開所記念
 シンポジウム開催

日時・場所 2009年2月5日（木） 北館ホール
 後 援 (独)国際交流基金（日本）、
 韓国国際交流財団

<プログラム>

開所式

総合司会 添谷 芳秀
 (慶應義塾大学東アジア研究所長)
 開所挨拶 小此木政夫
 (慶應義塾大学現代韓国研究センター長)
 祝 辞 安西祐一郎 (慶應義塾長)
 祝 辞 任 晟準
 (韓国国際交流財団理事長)
 セッション1 「これからの日韓関係・交流」
 司 会 小此木政夫
 (現代韓国研究センター長)

パネリスト 崔 相龍
 (高麗大学名誉教授、元駐日韓国大使)
 山本 正
 (日本国際交流センター理事長)
 任 晟準
 (韓国国際交流財団理事長、
 元大統領府外交安保首席)
 小倉 和夫
 (国際交流基金理事長、元駐韓日本大使)

セッション2 「北朝鮮非核化と日米韓協力」
 司 会 国分 良成 (慶應義塾大学)
 報 告 尹 徳敏 (外交安保研究院)
 伊豆見 元 (静岡県立大学)
 討 論 文 正仁 (延世大学)
 平岩 俊司 (静岡県立大学)
 倉田 秀也 (防衛大学)

セッション3 「国際金融危機と日韓協力」
 司 会 嘉佐佐保子 (慶應義塾大学)
 報 告 深川由起子 (早稲田大学)
 尹 萬夏 (韓国銀行)
 討 論 竹森 俊平 (慶應義塾大学)

セッション4 「日韓関係・交流の課題と展望」
 司 会 西野 純也 (慶應義塾大学)
 報 告 李 元徳 (国民大学)

小針 進 (静岡県立大学)
 討 論 朴 喆熙 (ソウル大学)
 木宮 正史 (東京大学)
 徐 承元 (高麗大学)

現代韓国研究センターの開所を記念して「変革期の北東アジアと日韓関係」とのテーマの下、開所式とシンポジウムを開催した(日韓同時通訳)。開所式では、日本における現代韓国研究の拠点となることを目指すセンターの設立を宣言して、政治、経済、社会、国際関係等に焦点を当てた現代韓国朝鮮研究の国際的学術ネットワーク構築の第一歩を踏み出した。シンポジウムでは、現在東アジアのみならず世界的にも緊急の課題である北朝鮮核問題および国際金融危機への日韓協力の案を両国研究者と実務経験者が報告・討論し、日韓関係のさらなる発展のために取り組むべき具体的な課題を提示した。280名を超える東アジア・朝鮮半島専門家、政策担当者、マスコミ関係者等が聴衆として参加してシンポジウムの成果を共有した。

研究会 ●

ワークショップ Keio-Princeton Workshop on
 "East Asian National Identities"
 テーマ 「東アジア諸国のアイデンティティー」
 (言語：英語)

参加メンバー

添谷芳秀、国分良成、田所昌幸他
 日 時 2008年10月3日(金) 11時～17時30分
 2008年10月4日(土) 10時～12時30分
 場 所 東館5階G-SEC交流スペース
 共 催 プリンストン大学国際地域研究所(PIIRS)
 ・慶應義塾大学東アジア研究所

Gilbert Roseman氏(プリンストン大学教授・同大学国際地域研究所所長)が準備を進めている多国間研究プロジェクト「東アジア諸国のアイデンティティー」に関し、同氏によるコンセプト・ペーパーを中心に議論を深めた。さらに、日本、中国、韓国からそれぞれ参加した研究者による基調報告に基づき、これら3国で進行中の国家アイデンティティーをめぐる複雑な国内政治と、その東アジア国際関係に与える影響に関して、集中的な討論を行った。

各国のアイデンティティー政治とその対外関係の影響を考察するにあたり、研究者自身のアイデンティティーが分析視角に大きな影響を与えるという、おそらく分析上不可避の壁の高さを感じざるを得なかった。それは、アイデンティティー問題が国家間関係を衝突に導くか否かという本質的問題設定に対する視角とも密接に関連しているように思われる。コンセプト・ペーパーが示すプロジェクトの方向性は悲観論であったが、とりわけ日本の参加者からその視角に対する疑問が数多く投げかけられ、その意味で当研究所がブレインストーミング的なワークショップに協力したこの意味は、決して小さくなかったものと思われる。

(文責：添谷芳秀)

日韓対話

テーマ 「東アジアの地域協力と日韓関係」

(言語：日韓同時通訳)

参加メンバー

添谷芳秀、小此木政夫、国分良成他

日時 2008年11月14日(金) 15時～17時

2008年11月15日(土) 10時～15時

場所 11月14日(金)

東館5階G-SEC交流スペース

11月15日(土) 北館1階会議室2

共催 韓国中央大学国際関係研究所

・慶應義塾大学東アジア研究所

KIM Hosup氏(韓国中央大学校教授・同大学国際関係研究所所長)を代表とする韓国側7名の研究者グループと、日韓関係および東アジアの国際関係に関して、集中的な討議を行った。日本側は、慶應義塾大学から添谷、小此木、国分が参加し、加えて、田中明彦(東京大学教授)、高原明生(東京大学教授)、中西寛(京都大学教授)の各氏にもご協力いただいた。各テーマの基調報告者は以下のとおり。

日韓関係：

小此木政夫(慶應義塾大学教授)

LEE Won Duk(国民大学教授)

日中韓関係：

国分良成(慶應義塾大学教授)

PARK Young Joon(韓国国防大学教授)

国際政治：

中西寛(京都大学教授)

YOON Duk Min(外交安保研究院教授)

東アジア協力：

田中明彦(東京大学教授)

PARK Cheol Hee(ソウル大学教授)

(文責：添谷芳秀)

研究会

テーマ 「中国とアフリカー中国の資源外交を中心に」

“China in Africa”

(言語：英語)

講演者 Dr.Ricardo Soares de Oliveira

(St. Peter's College, University of Oxford)

日時 2008年11月29日(土) 15時30分～17時30分

場所 東アジア研究所・共同研究室1

英国の若いアフリカ研究者のソアレス・デ・オリヴェイラ氏を招いて、最近そのプレゼンスを増していることがよく報じられる、中国のアフリカとの関わりについて、研究会を開催した。研究報告は、オリヴェイラ博士の最近の編著である、*China Returns to Africa, A Rising Power and a Continent Embrace*, (Hurst & Company, 2008)に掲載された最近の論文に基づいて行われた。

中国の活発な資源需要によって、中国が急速にアフリカとの関わりを増している。とりわけ旺盛なエネルギー需要の伸びを背景に中国は極めて活発な投資を中国に行っている。中国企業の行動の背景には、それらのエネルギー関連企業が事実上国家事業とされ、リスクやコスト感覚が希薄であるとともに、西側メジャーに対抗する巨大企業を育成したいという中国のねらいがある。このような中国の行動は、それが現地の抑圧的な政権に経済的な機会を与え、西側主導の経済制裁の効果を損ない、抑圧的な政権を助けることにはならないか。また資源獲得に熱心な一方、現地労働力の雇用には冷淡な中国が、果たして現地の持続的な開発に資するのかといった問題点が指摘されている。

オリヴェイラ博士は、中国石油企業の行動を子細に検討し、西側企業との相違を誇張する見方を戒めるとともに、中国側はきわめて実利のかつ柔軟に行動して、西側の批判に対応している現実にも注意を払いつつ、さらに中国のプレゼンスの増大が与える影響が地域ごととセクターごとに多様で

あることにも言及したが、全体として中国経済的関与がアフリカの持続的な発展に否定的な見方を表明した。

事前に報告論文がホームページ上に公開され、また逐次通訳が提供されたこともあって、開発問題の実務家、アフリカ研究者なども含むフロアからも活発な質問が相次ぎ、大変活発なセッションとなった。中国の存在がグローバルになるにつれ、「東アジア研究」にも否応なくグローバルな視野が求められるようになる。アフリカ研究者を招いたこの研究会は、そのようなことを感じさせる機会となった。(文責：田所昌幸)

テーマ 「中国のソフトパワー：その現実と幻想」
 講演者 鈴木章悟 (マンチェスター大学講師)
 日時 2009年4月9日 (木) 16時30分～18時
 場所 東アジア研究所・共同研究室1

中国が急速にその存在感を増しているのは、経済や政治の分野だけではない。中国がその力を増すにつれて、その文化的な価値観やその秩序観を世界に投射しようとするだろうと考えるのは、いわば自然な傾向である。現に一部のアメリカの論者は、自由市場経済と民主的政治システムを内容とするいわゆるワシントン・コンセンサスに対して、中国がいまや北京コンセンサスとでも呼ぶべき、対抗的な世界ビジョンをもって、アメリカ中心の国際秩序に挑戦していると論じている。この北京コンセンサスとは、権威主義的な発展モデルを意味し、これをアフリカなどの権威主義的な資源供給国政府には魅力的な対抗的イデオロギーとなりうる。よって、中国のソフトパワーは欧米中心の世界秩序への脅威であるとされる。

しかし鈴木氏によると、このような中国ソフトパワー論は多分に誇張である。このことが、中国の行動の方向性は、依然として欧米主導の社会で認知されることに主眼があることを、中国政府のPKOに対する態度や中国人の間で根強いアフリカ人への差別的感覚などを指摘することで論証しようとするのが当日の報告の内容であった。

引き続いて行われた討議では、近年孔子学園を世界中に展開して強力にイメージ戦略に乗り出している中国の姿は、やはり一貫したソフトパワー戦略があるのではないかと、あるいは中国脅威論は日本の経済的脅威が語られた1980年代から1990年

代初頭の日本異質論と類似しているのではないかなどといった論点が提起され、活発なやりとりが行われた。

鈴木氏は、日本で育ち英国とオーストラリアで高等教育を受け、現在でも英国を本拠に活躍する若い中国研究者である。日本語と中国語と英語という三つの異なった知的空間を肩肘張らずに議論する姿は頼もしい。今後の活躍を期待するとともに、当研究所にも繰り返し訪問して頂き、日本の若い学生に接してもらいたいという思いを強く持った。(文責：田所昌幸)

東アジア研究所講座 ●

2008年度・東アジア研究講座「東アジアの民衆文化と祝祭空間」の終了

2008年5月から12月にわたって計14回行われた研究講座が終了した。今回の講座は、以下のような趣旨のもとに開催された。

グローバル化が進む現代において、東アジアの多様な民衆文化は大きな変貌を遂げつつある。文化は衣食住などの日常生活から祭りや芸能など非日常の時空間までを含み、生活様式や思考様式も意味する。文化は多義性を持つが、伝統の維持と保全の核として機能してきた。しかし、現代では文化が新たな創造や再創造の基盤や資源となり、モノ・ヒト・情報の流通が加速化する中で、異種混淆して越境する民衆文化となって展開している。映画・音楽・演劇・アニメ・スポーツ・イベントなど拡がり多様である。

本講座では、こうした状況下で、拡散し流動化する東アジアの民衆文化を理解するために、祭りや芸能が展開する祝祭空間を中心として、人類学・歴史学・地理学・社会学・宗教学・文学などの立場から多元的に検討を行う予定である。

主たる論点を四つあげる。第一は、民衆文化の中に変わりにくい基層文化とでも呼ぶべきものがあるとすれば、一体何なのか、東アジアという視点で見た場合、共通性はあるのか、それとも差異が大きいのか、を問うことである。第二は、文化の客体化として取り上げられてきた現象で、元来は生活の中に埋め込まれてきた文化が、対象化され操作されて、観光や開発に流用され、文化のディスプレイ化が起こっている。これによって生じた文化の再編成や新たな創造へ向かいつつある状

況をどのように考えるかである。第三は、ユネスコの世界遺産条約の拡がりに伴い、文化遺産への関心が高まり、文化の資源化や博物館の表象の変化が起こり、芸能も無形文化遺産として世界遺産に指定され、文化ナショナリズムや文化格差を生成しつつある動態的状况の考察である。第四は、移動や移民の増大によって、民衆文化の越境が起こり、トランス・ナショナリズムやエスニック・アイデンティティの表出として祝祭空間が創り出されている状況を考察することである。

文化という概念自体は近代の産物である。しかし、文化の創造と流用、あるいは誤用と応用によって人々の生き方は変わっていくのであり、その現実を多角的に明らかにする。

毎回多くの聴衆者が集まり質疑応答も活発に行われ、東アジア研究の面白さを認識させて、今後の相互理解のあり方や、人々の生き方について、多くの示唆を与えた。

講演集は、近く慶應義塾大学出版会から刊行される予定である。

(コーディネーター：鈴木正崇)

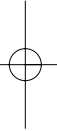
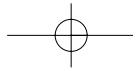
出版 ●

- ①東アジア研究所叢書『しのびよるシャーガス病』
竹内 勤・三浦左千夫著（2009年3月10日刊行、慶應義塾大学出版会）

1997年度～1998年度の2年間に渡る、高橋産業経済研究財団の助成による研究プロジェクト『南米における先天性シャーガス病の実態把握と地域社会的背景調査』（研究代表者：竹内勤医学部教授）の研究成果を東アジア研究所叢書として出版。

- ②東アジア研究所叢書『北朝鮮と人間の安全保障』
小此木政夫・磯崎敦仁編（2009年3月31日刊行、慶應義塾大学出版会）

2001年～2002年度の2年間に渡る、高橋産業経済研究財団の助成による研究プロジェクト『朝鮮半島における秩序変革』（研究代表者：小此木政夫法学部教授）の研究成果の中間報告を東アジア研究所叢書として出版。



慶應義塾大学東アジア研究所 ニュースレターNo.12

2009年6月15日発行

慶應義塾大学東アジア研究所

発行人 添谷 芳秀

〒108-8345 東京都港区三田2-15-45

電話 (03)5427-1598

<http://www.kieas.keio.ac.jp/>

